

専門医認定支援事業

平成26年度予算 343,135千円

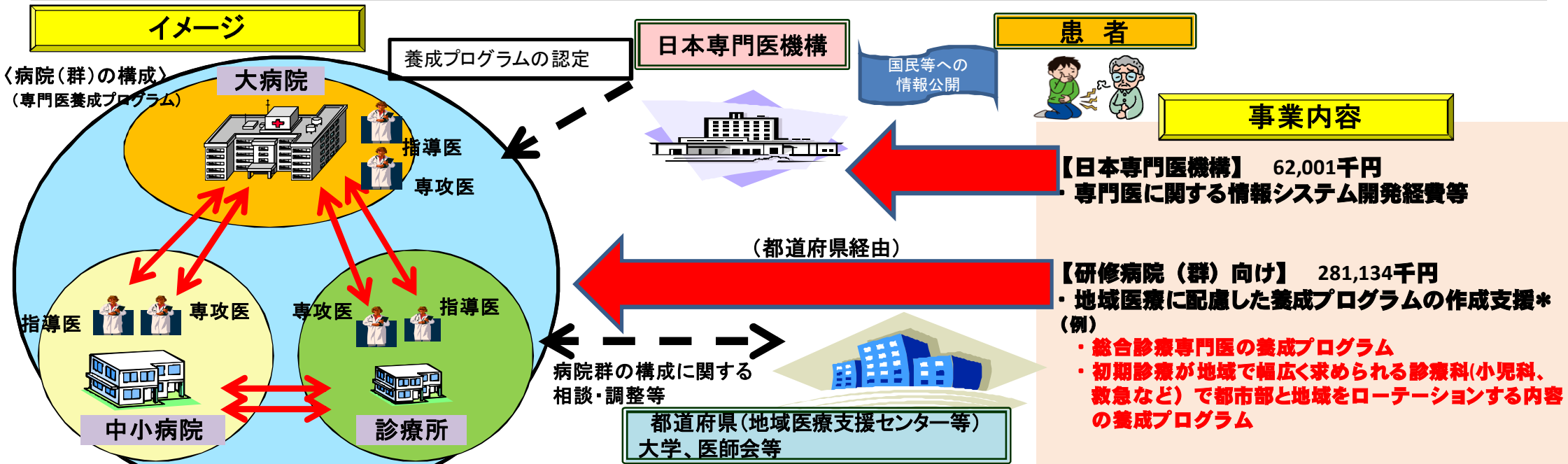
背景・課題

医師の質の一層の向上とともに、医師の地域・診療科偏在は近年の医療をめぐる重要な課題となっている。また、専門医については、制度を運用する学会が乱立して認定基準が統一されておらず、国民にとって分かりやすい仕組みになっていないと指摘があった。このため、改めて国民の視点に立った上で、医師の質の一層の向上及び医師の偏在是正を図ることを目的として、平成23年10月より「専門医の在り方に関する検討会」を開催し、専門医に関して幅広く検討を重ね、平成25年4月に報告書を取りまとめた。報告書に基づく第三者機関は平成26年5月に設立されたところ。今後、この報告書の内容を踏まえた新たな専門医の仕組みを通じて、地域ごとの実情に応じた医療提供体制が再構築され、専門医に関する情報を国民等に情報提供することで良質な医療へのアクセスを実現するよう、支援を行う必要がある。

具体的な対策

○ 専門医の養成プログラム(総合診療専門医の養成など地域医療に配慮したプログラム)の作成等を支援。

イメージ



<養成プログラムのイメージ>例: 大病院(都市部)が基幹病院となる場合

1年目	大病院	総合診療部(6月)、内科(6月)		
2年目	大病院	救急(3月)、小児科(3月)、外科(3月)、整形外科(3月)等		
3年目	中小病院	内科(6月)	診療所	外来医療、在宅医療等(6月)

例: 中小病院(医師不足地域)が基幹病院となる場合

1年目	中小病院	内科(6月)、救急(3月)、小児科(3月)		
2年目	中小病院	外科(3月)、整形外科(3月)、産婦人科(3月)、精神科(3月)等		
3年目	大病院	総合診療部(6月)	診療所	外来診療、在宅医療等(6月)

効果

若手医師のキャリア形成に配慮しつつ、地域で一定期間研修を行うことにより、地域の医療提供体制の再構築が図られ、また、医師が認定を受けた専門領域を開示できることにより、患者が医師の専門性を確認でき、医療機関へのアクセス強化が図られる。